

Europe Indicators

発表日:2023年8月11日(金)

欧州経済指標コメント:4-6月期英国GDP速報

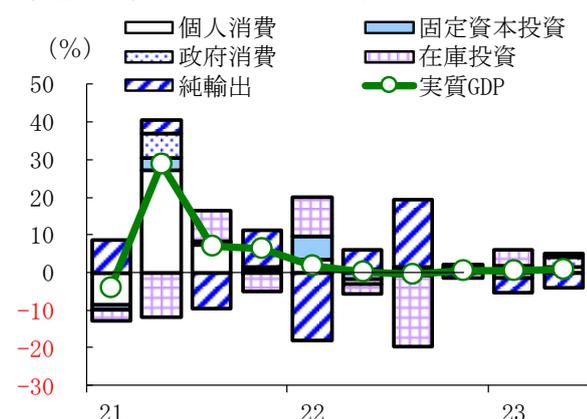
～特殊要因+インフレ沈静化>利上げ効果と外需の不振～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理(Tel:03-5221-4527)

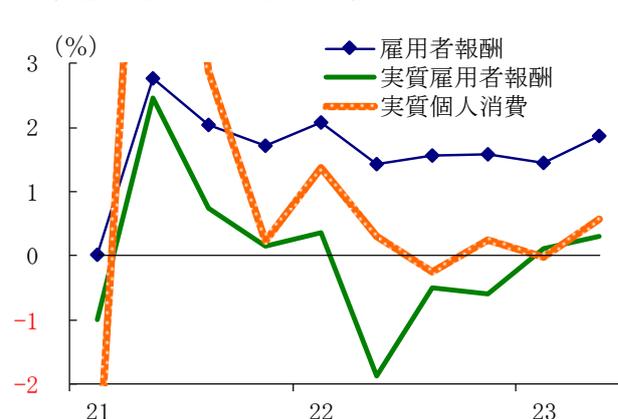
- 4～6月期の英国の実質GDP成長率の速報値は前期比+0.2% (同年率+0.8%) と、過去2四半期の同+0.1%から僅かに成長が加速。景気は低空飛行が続いているものの、予想外の底堅さを保っている。同時に発表された月次GDPは、4月に前月比+0.2%、5月に同▲0.1%と成長停滞が続いていたが、6月に同+0.6%と高い伸びを記録し、4～6月期の成長率をプラス圏に持ち上げた(6月が同横這いだった場合、4～6月期はゼロ成長)。
- 6月の月次GDPの成長加速を牽引したのは、製造部門(5月:前月比▲0.7%→6月:同+1.8%)と建設業(同▲0.3%→同+1.6%)。サービス部門(同横這い→同+0.2%)は小幅増にとどまった。但し、6月のリバウンドは、チャールズ国王の即位式で5月の営業日が例年に比べて1日少なかった反動が主因。製造業の中では、生産ラインの稼働日数の影響が顕著に出る自動車、単月の振れが大きい医薬品の伸びが大きかった。
- 4～6月期の需要項目別の内訳は、個人消費(1～3月期:前期比横這い→4～6月期:同+0.6%)、政府消費(同▲1.8%→同+3.1%)、企業投資(同+3.3%→同+3.4%)、政府消費(同+8.2→同▲6.7%)、住宅投資(同▲2.5%→同▲2.3%)、在庫投資寄与度(同▲0.7%ポイント→同▲0.3%ポイント)、純輸出寄与度(同▲1.0%ポイント→同▲1.1%ポイント)。利上げ効果の浸透と外需の不振が成長の足を引っ張ったものの、個人消費が成長加速を牽引し、企業投資も増加基調を維持した。
- 個人消費の健闘が目立つ。最近の賃上げ加速を背景に名目雇用者報酬(同+1.4%→同+1.9%)の伸び率が加速し、個人消費デフレーター(同+1.3%→同+1.6%)を上回る伸び率を記録したため、前期にマイナス圏から浮上した実質雇用者報酬(同+0.1%→同+0.3%)が僅かに加速。インフレ加速を背景とした家計の実質購買力の目減りが一服した。
- 7～9月期入り後の経済指標は、総合PMIが4～6月期平均:53.9→7月:50.8とレベルが切り下がり、回復モメンタムが鈍化。金利上昇下でも建設業(50.6→51.7)が予想外の底堅さを保っているなか、不振が続いてきた製造業(47.1→45.3)の悪化モメンタムが加速したことに加え、景気を下支えしてきたサービス業(54.9→51.5)が好不況の分岐点である50割れに接近。

■英国の実質GDP成長率（前期比年率、%）



出所：英統計局

■英国の雇用者報酬と個人消費



出所：英統計局

■英国GDP（前期比年率<%>、括弧内は寄与度<%ポイント>）

名目 GDP	実質 GDP	内需				外需				
		個人消費	政府支出	固定資本 投資	在庫	輸出	輸入			
21/7-9月期	11.2	7.1	(16.6)	12.0	1.7	3.7	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	▲ 14.8	18.8
21/10-12月期	11.1	6.2	(▲ 3.3)	0.9	5.2	▲ 1.6	(▲ 7.7)	(9.5)	62.0	17.4
22/1-3月期	9.4	2.0	(19.9)	5.6	▲ 1.4	39.0	(▲ 23.3)	(▲ 17.9)	▲ 26.1	37.1
22/4-6月期	8.1	0.2	(▲ 5.0)	1.2	▲ 6.6	▲ 8.8	(9.2)	(5.2)	22.1	2.1
22/7-9月期	5.9	▲ 0.4	(▲ 18.2)	▲ 1.0	3.0	4.5	(▲ 24.6)	(17.8)	49.0	▲ 11.8
22/10-12月期	8.2	0.5	(2.1)	1.0	2.1	1.0	(▲ 2.1)	(▲ 1.5)	▲ 5.4	▲ 0.8
23/1-3月期	4.8	0.6	(4.6)	▲ 0.1	▲ 7.1	10.1	(1.6)	(▲ 4.0)	▲ 25.0	▲ 14.3
23/4-6月期	9.6	0.8	(5.0)	2.3	13.2	▲ 0.1	(▲ 10.5)	(▲ 4.2)	▲ 9.5	4.2

出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。